

共同研究 ● オーストラリア多文化主義の過去・現在・未来—共生から競生へ (2008-2010)

オーストラリアの多文化主義(Australian Multiculturalism)は1973年に連邦労働党移民大臣であったオル・グラスビーが導入を示唆し、1978年の移民問題政策諮問委員会報告(『ガルバリー報告書』)とその勧告を採用した連邦自由・地方党連合フレイザー政権(1975年-83年)が、本格的に導入したものである。そして、2008年は『ガルバリー報告書』刊行30年の年でもあり、オーストラリア多文化主義の軌跡を振り返る好機であった。その年に本民博共同研究をスタートさせていただいた。多文化共生の必要性に気が付きつつある日本に有益な示唆を得ること、オーストラリアをより深く理解すること、そして、豪日の多文化主義研究の促進がその大きな目的である。



シドニー郊外フェアフィールド市カブラマッタ町入り口の看板「1日あればアジア旅行ができます」(左)。町中央の中国門(右)。

公定多文化主義としてのオーストラリア多文化主義

オーストラリアは、多言語テレビ放送(SBS、特別放送局)をシドニーとメルボルンで開局し、1980年代より本格的に多文化主義を拡充しはじめたが、それは白豪主義を終焉させ非差別的な移民政策を実施してアジア・太平洋国家化を進めるオーストラリアを強く印象付け、アジア諸国の対オーストラリア認識の改善を期待して導入したものである。すでに第2次世界大戦直後よりヨーロッパからの大量移民・難民を受け入れていたため、ヨーロッパ人中心の多文化社会となっていたオーストラリアだが、白豪主義終焉後のアジア・太平洋国家化と多文化社会化への覚悟の表明であった。

その多文化主義は、白人社会オーストラリアの既存の社会・文化秩序を前提として、増加しつつある文化・言語・宗教的多様性を、既存の枠組みのなかに位置付け、一定の限界のなかで政府が中心になって多様性を承認し、安定的な社会・文化秩序を維持しようとするトップダウン的で管理主義的な多文化主義ではあった。しかし、白豪主義よりはずっとましだとして、若い国民と超党派的な連邦議会の支持のもとに導入された。カナダに見習って導入したので二番煎じではあるが、政府主導によって導入されたということから考え

ると、これはカナダのもの同様に「公定多文化主義」(Official Multiculturalism)だといってよい。

社会的多文化主義から経済的多文化主義へ

公定多文化主義は1980年頃より拡充されはじめると同時に、大きく変貌していく。オーストラリア多文化主義は、第2次世界大戦後の福祉国家主義の展開を推し進めてきたウィットラム連邦労働党政権が導入を示唆し、後のフレイザー保守連合が拡充したものである。そのため、1980年代半ばまでは、福祉国家主義の延長として導入された多文化主義という性格が強かった。つまり、「福祉主義的な多文化主義」で

あった。開発途上国からの移民・難民を労働力として受け入れるが、移民・難民は社会的弱者であることが多いので、従前の福祉主義政策やプログラムに追加された特殊主義的な多文化・多言語プログラムであった。

この「社会的多文化主義」(Social Multiculturalism)は、しかしながら、新自由主義経済政策や経済合理主義イデオロギーのオーストラリアへの浸透により変質しはじめた。その兆候はキーティング労働党政権(1991年-1996年)の頃より生まれていた。しかし、ハワード保守連合政権(1996年-2007年)が登場して福祉主義政策が縮小されると、それ

を正当化するように移民政策においても高度人材中心の受け入れが進められ、単純労働者の多い家族呼び寄せプログラムが抑制されはじめた。さらに、難民・人道主義受け入れプログラムの審査の厳格化が図られ、ボートピープルの安易な領土内への受け入れを拒否し、近隣の島嶼国家に預けて審査をする「太平洋ソリューション」を導入し(2002年)、強硬な移民政策に舵を切っていた。多文化主義は、困っている移民・難民の定住・生活・文化援助と社会参加を進める「多文化共生」よりも、移民高度人材と国民とを競い合わせる「多文化競生」を強調する経済的多文化主義(Economic Multiculturalism)へと変質していったのである。

公定多文化主義の衰退

公定多文化主義は、1980・90年代より批判を浴びはじめたものの、2000年代初頭まで拡充・変質を遂げながらも堅持されていた。しかし、2005年のシドニー南のクロヌラ海岸でのレバノン系若者と英語系若者との間のちょっとした小競り合いによりはじまった5000人規模の人種暴動をきっかけに、2000年代後半になると多文化主義への批判は急速に強まった。2007年1月にハワード連邦保守連合政権は内閣改造を



シドニー郊外フェアフィールド市カブラマッタ町の繁華街。

行った際に、「移民・多文化問題省」の名称から「多文化問題」の文字を切り取り、替わりに「シティズンシップ」を挿入したのである。そして、多文化主義政策やプログラムは「文化多様性プログラム」(Cultural Diversity Programs)へ、名称が変更された。

それだけでなく、英国王室支持者であり、1999年の共和国化の是非を決める国民投票の際に反対運動を指導したハワード首相は、イスラム原理主義者による9・11同時多発ハイジャックテロ、10・12インドネシアバリ島自動車テロ攻撃などによるイスラム教徒移住者への国民の不安増大に応える形で、2000年代初めより学校教育における市民権教育を拡充させるとともに、2007年連邦総選挙敗北直前に帰化のための「シティズンシップテスト」を導入したのである。

テストは、オーストラリアの歴史や議会民主主義や憲法に関する基本的な事項を英語で問う基礎的なものではあったが、多文化尊重の前に社会秩序維持と結束が優先された。先住民族に対し2007年には、大陸奥地の先住民族集団の社会秩序維持のために軍隊を出動するという「北部準州における国家的危機対処法(2007)」といった強硬な手段も採用された。今日、多文化や多文化主義の文字は連邦政府の文書・各種名称からほぼ消えたといつてよい。

日常多文化主義

社会的弱者としての移民を受け入れるよりも社会的強者としての高度人材移民の受け入れが主流となったため、社会的多文化主義の衰退が助長されるだけでなく、社会的強者としての移民には多文化主義政策の拡充はもう必要ないという論理が働いたのであろう。公定多文化主義の管理主義的側面が強くなり、多文化主義への支持は衰退しつつある。

だが、決して多文化社会の現実がなくなるわけではない。2010年4月に刊行された多文化オーストラリア諮問委員会報告書『オーストラリアの人々』では、多文化なオーストラリアの継続性が論じられ、多文化社会での各種の支援策と相互理解の必要性が主張されている。近年では、連邦政府レベルの公定多文化主義の衰退は明らかになってはいるものの、オーストラリアの多文化社会という秩序を否定し、いまさら同化主義の時代に逆戻りすることはできない状態になっている。2007年に登場したラッド連邦労働党政権は、ハワード政権時代よりも移民を拡大したので多様性はますます強まっていく。

イスラム教徒の全部が原理主義者というわけではない。小さな摩擦は今後とも起きるだろうが、オーストラリア国民の多くは多文化な日常に折り合いを

つけながら生きているのではないだろうか。テロリストへの不安から、市民の権利と義務に関する市民権教育の強化とシティズンシップテストへの支持は国民の間で依然高い水準にあるが、不十分ながらも現実的な多文化共生は実現している。1990年代後半にアジア移民抑制を強く求めたハンソン議員が引き起こしたハンソン論争は過去のものとなった。もはや、かつての一文化主義社会は多文化社会化の進む今日では、むしろ異常なものに見えるようになりつつある。

南アフリカでのサッカーW杯のオーストラリア代表チーム(サッカー)では、アジア系選手やアボリジナル系の選手の顔をみることはまだできないし、同大会では惜しくも予選敗退したが、アジア地区における多文化強豪チームであることには間違いない。国内メディアの報道量もW杯の度毎に増加しており、多文化なオーストラリアの日常が反映されている。多文化社会の現実を受け入れ、自ら多文化主義を実践することを「日常多文化主義」(Everyday Multiculturalism)といっているのであれば、そのような状況がどのようにオーストラリア社会の各局面に反映しているのかを明らかにすることが、共同研究『オーストラリア多文化主義の過去・現在・未来——共生から競生へ』の使命である。

せきね まさみ

慶應義塾大学法学部教授。専門はオーストラリア研究・国際社会学。著書に『マルチカルチュラル・オーストラリア』(成文堂 1989年)、『エスニシティの政治社会学』(名古屋大学出版会 1994年)、『多文化主義社会の到来』(朝日新聞社 2000年)、『多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成』(塩原良和と共編 慶應義塾大学出版会 2008年)など。